

タイトル： 災害時、他地域の同業者から材料を融通できる体制を構築



水害

ポイント

- 他地域にある同業者とのネットワークを活用し、災害時でも、材料を融通できる体制を構築
- 災害時には、製造設備や原材料を床下1メートル以上の高い所に集約

BCP策定のきっかけ

- 当社は、1981年創業のうどん・そば屋で、マスコミにも取り上げられるなど地元では人気店。現社長は2代目で、2021年に事業承継。
- 事業承継にあたって、必要視された取り組みのひとつが災害への備えであった。令和2年7月豪雨の際に、浸水の被害があり、それ以前にも何度か浸水していたため、災害対策の必要性を感じていた。
- こうした中、事業承継を契機に、久留米商工会議所から事業継続力強化計画の認定制度を紹介されたため、計画を策定した。

BCP策定時の課題と解決方法

- 中小企業庁HPに掲載されている様式を参考に作成したが、例えば、社員の住まいの状況によって非常時参集要員かどうか変えるなど、当社の状況を踏まえた内容に変更するのに苦慮した。
- このため、社員に聞いたり、保険会社からのアドバイスを受けながら策定した。

策定した内容

- 災害時でも、材料を融通できるようにするため、先代の時から仲が良かった他地域にあるうどん屋とのネットワークを活用し、うどん玉やネギを融通し合えるようにしている。過去にネギの仕入先が被災し、ネギの調達ができなくなった際には、他のうどん屋の仕入先から融通してもらった。

- 水害の影響が少ないマンションの高層階に住んでいる従業員は、非常時参集要員として、発災時には出勤してもらうよう事前に説明し合意を得た一方で、浸水エリアの戸建てに住む従業員は自宅の対応に専念できるようにした。
- 2021年の店舗改修の際に、キッチンの床を嵩上げし、うどん粉の袋を高いところにおける棚を作った。また、大雨が予測される際には、床に置いている冷蔵庫の電源を抜いて漏電を防ぐとともに、冷蔵庫の中身を高いところに置いている他の冷蔵庫に集約することにした。

BCP策定後の効果

- 事業継続力強化計画を策定した企業向けに、復旧費用や防災・減災対策費用等に広く活用できる市の奨励金があることを市から教えてもらい、活用することができた。この結果、床の修繕費用の一部を奨励金でカバーすることができ、今後の被害軽減にもつながる修繕ができた。



うどん粉を保存する棚

活用施策

- 事業継続力強化計画

【会社概要】

企業名：株式会社たけ屋
所 在：福岡県久留米市津福本町1309-1
資本金：－
従業員数：9名
業 種：飲食店
企業HP：<https://www.udon.today/>